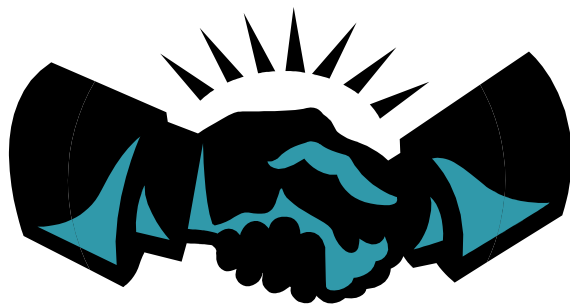


→→ 『協働のまちづくり』を  
更に推進するための提言書 →→



平成19年 5 月23日

ふくしま協働のまちづくり市民推進会議

# 【 目 次 】

提 言
-----

「協働のまちづくり」を更に推進するために

第一章	「協働のまちづくり」を更に推進するために（18の意見） .....	1
第二章	福島市協働のまちづくり推進指針に基づく3事業の総括	
	Ⅰ. ふくしま協働まちづくり事業〈コラボ☆ふくしま〉 .....	5
	Ⅱ. 福島市協働まちづくり市民電子会議室〈e-ネットふくしま〉 .....	9
	Ⅲ. 市民協働のまちづくり楽校(講座) .....	13
第三章	市が行った事業の実施状況における「協働」の現状 ～「市民(市民活動団体)との『協働』により実施した市事業の実施状況調査」結果から～ .....	35

# 提 言

「協働のまちづくり」を更に推進するために

① 条例化を視野に入れた福島市協働のまちづくり推進指針の見直し・改善が必要です。

- ➡ 福島市協働のまちづくり推進指針の策定から5年が経過しました。この間、様々な「協働」の実践に取り組んできましたが、成果と共に課題や改善点も明らかになってきたことから、「協働のまちづくり」の更なる継続的な推進を図るため、条例化を視野に入れた推進指針の見直し・改善に着手しましょう。

② 行政(市)内部の推進体制整備が必要です。

- ➡ 推進本部のような専任担当部署の設置や専任職員の配置など、行政(市)として「協働のまちづくり」の推進体制を整えましょう。その上で、企画段階から市民との意見交換が出来る場を積極的に設けるなど、前例にとらわれない柔軟な対応が求められます。

③ 何をもち「協働」とするのかを、市民と行政(市)全体で理解・共有する仕組みが必要です。

- ➡ 現段階では、行政(市)内部での「協働」に対する理解・認識にバラツキが見られます。何をもち「協働」とするのか、「協働」によってどんな効果を目指すのか等について、全体で理解・共有できる仕組みを構築しましょう。

④ 実施した事業について、行政(市)自身が「協働」の視点で容易に評価できるような指標等を設定するなど、自己評価の充実と事業改善を図る仕組みが必要です。

- ➡ 実施した事業を「協働」の視点で評価する仕組みが十分でないため、行政(市)内部での「協働」の現状や達成度合いが見えにくくなっています。何のために評価するのかを改めて明確にした上で、評価の視点や指標等を設定し、事業改善までつなげられる仕組みを構築しましょう。

## 第一章 「協働のまちづくり」を更に推進するために（18の意見）

福島市協働のまちづくり推進指針（以下、「推進指針」という）に基づく3事業の総括（第二章として掲載）及び、市が行った事業の実施状況における「協働」の現状（第三章として掲載）から、今後「協働のまちづくり」を更に推進するための意見を、以下の通りまとめました。

### <全 般>

- ① 「協働のまちづくり」の推進は、長期的な構想のもと実現へ向け息の長い取り組みとしましょう。

➡ 「協働のまちづくり」を推進するためには、長期的な視野に立った戦略が重要です。そのためには専任担当部署の設置や職員配置、予算措置等を行い、行政(市)として推進体制を整えることが必要です。

- ② 「協働」は、結果的に行政コスト(税金支出)の削減につながるものであって、コスト削減を目的にすべきではありません。

➡ 「協働」の理念は、地域課題の解決を行政(市)のみに任せるのではなく、市民(市民活動団体、企業等)も主体者となり、共に協力して取り組むことを目指すものです。行政コストを抑えることができるというのは結果のひとつであって、コスト削減のみを目的とすることは目的と手段を違えることとなってしまいます。

- ③ 五カ年程度を目標とした行動計画(アクションプラン)を策定しましょう。

➡ 「協働のまちづくり」を推進するための各種施策について、具体的な数値目標を設定し、年度毎にその成果を市民に公開する必要があります。行動計画を作ることで、推進策を網羅し枠組みを総合的かつ段階的に推進することが出来ると考えます。

### <組織体制>

- ④ ふくしま協働のまちづくり市民推進会議の在り方や、今後の方向性を検討しましょう。

➡ 市民推進会議は、推進指針に基づき「市民と行政の対等な話合いの場」として平成15年度に設置されました。これまで、指針に定められた推進策の創設と運営・実施、「協働」の視点による市事業の整理・検証などに取り組んできましたが、当初の設置目的である“市民と行政の話合いの場”という役割を果たしてきたのか等について検討し、今後の在り方や方向性を明らかにしましょう。

- ⑤ 福島市協働のまちづくり庁内推進委員会との交流・連携を図りましょう。

➡ これまで、庁内推進委員会と市民推進会議との間で、情報提供や意見交換といった交流・連携が殆どなかったため、相互理解が図られなかったように思います。双方が同じテーブルで意見交換するなどして、「協働のまちづくり」推進についてのベクトルを共有しましょう。

## <仕組みづくり>

### ⑥ 「協働」する際の目的や具体的手法を明確にしましょう。

➡ 市民をパートナーとして「協働」により事業を実施する際は、なぜ「協働」するのかという目的をはっきりさせた上で、適切な役割分担や成果の共有が図られるよう、企画段階から一緒に検討する等具体的手法を明らかにしましょう。どのように“手をつなぎたい”のかが示されなければ、パートナー(市民)は戸惑うばかりです。

### ⑦ 「協働」により実施することで効果が上がると考えられる事業(分野)を見極め、積極的に“協働事業”化に取り組みましょう。

➡ 行政(市)が「協働」を育てるという意識を持ち続けながら、市民など他の主体と「協働」することで効果が上がると考えられる事業(分野)を見極め、これを積極的に“協働事業”として実施しながら経験を積み重ねましょう。

### ⑧ 「協働のまちづくり」推進について、市民と話し合う“場”を設けましょう。

➡ 「協働のまちづくり」について、市民と行政との間にはまだまだ温度差があると感じられます。行政と市民と一緒に机を並べて話し合い、考え合う“場”が必要であり、そうした話し合いを継続的なものとするための仕組みを作りましょう。

### ⑨ これまで積み重ねてきた「協働」の取り組みを事例集化し、これを公開しましょう。

➡ 「協働のまちづくり」の取り組みにゴールはありませんが、「協働」は事業の内容や地域性によって異なることから、今までの取り組み事例を資料としてまとめ、共有し、公開しましょう。

## <人材育成>

### ⑩ 「市民協働のまちづくり研究機構(まちづくりシンクタンク)」を設立しましょう。

➡ 人材育成の継続推進を図るため、まちづくり楽校を発展させ、市民・行政それぞれから研究員を公募し「協働のまちづくり」の実践研究を行う組織を設置しましょう。

### ⑪ 市民は、行政(市)の実情を良く知り、行政と対等な関係で「協働」できる能力を身につけましょう。

➡ まずは、行政の仕組みや現状をよく知る必要があります。実情を良く知った上で、行政(市)など他主体と「協働」により活動に取り組む際、対等なパートナーとして即応できるだけの力を備えておきましょう。

### ⑫ 市民は、まちづくり活動へもっと積極的に参加・行動しましょう。

➡ 市民もまちづくりの主役です。行政(市)への“おねだり”的姿勢ではなく、主体的に行動するという意識のもとに行政と話し合うことが必要であり、その上で自分達が持っている専門的知識やノウハウを積極的に出し合い、共有し合うことで、より効果的な活動へと発展させることができます。

⑬ 「協働」によって何を指すのかをしっかりと理解した上で、活動に取り組みましょう。

➡ 市民の側でも「協働」はまだまだ認知されておらず、理解や認識にもバラツキがあります。市民も、「協働」をよく理解し、どんな効果を得るために「協働」するのかを明確にした上で取り組みましょう。

⑭ 地域課題解決のため、市民も主体的に行動することがまちづくりの推進力につながります。

➡ 今まで、まちづくりは人任せのところがあり、市民としての自覚を持って自分達が住む地域について自己決定してきませんでした。行政(市)にもたれ要求するだけの存在から、地域を創っていくのは行政(自治体)だけではなく自分達市民でもあるという意識のもと、これからは地域をデザインし魅力あるまちを創出するため、成果と責任が求められる。生活者として、まちづくりに参画することが推進力につながります。

### <情報の共有>

⑮ 「協働のまちづくり」に関する情報は全て市民に公開すると共に、行政(市)として考える「協働」の概念や必要性等を理解してもらいましょう。

➡ 市民は、「協働」の概念や必要性等を理解しなければ行動しません。行政(市)は、「協働のまちづくり」に関する全ての情報を公開し、同時に「協働」の概念や必要性等を市民に理解してもらうことが何より重要です。

### <取り組みへの支援>

⑯ 「(仮称)市民協働のまちづくりファンド」を創設しましょう。

➡ 「協働のまちづくり」のパートナーである市民の経済的基盤を支援すると共に、ファンドへの出資や寄付を通じて、市民のまちづくりへの参画意識を拡大することができます。

⑰ 市民自らが積極的に「協働」事業を実施し、これをしっかりと情報発信しましょう。

➡ 市民は、自分達が取り組んでいる様々な活動を一歩進め、他主体との「協働」事業として展開することが望めます。その場合、例えば市民誰もが自由に協働事業プランを企画し、その趣旨に賛同する市民を募って実行体制を整え、「協働」する相手方との協議を行う協働事業プラン・プログラム(P・P)といった形も考えられます。そして、取り組みを多くの市民へ向かって情報発信することで、市民の側における「協働」の広がりが生まれます。

### <評価>

⑱ 行政(市)の事業を「協働」の視点で評価した結果を市民と共有し、更にその結果を活かした事業の改善に取り組みしましょう。

➡ 行政(市)の事業を「協働」の視点で評価した結果を広く市民に公開すると共に、その結果を踏まえ事業そのものについて改善を加えることが必要です。新しい事業を行うのではなく、「協働」という視点から既存事業を見直し変えていくべきです。一連の仕組みを「市民評価ルールブック」のような形でルール化することも考えられます。

## II. 福島市協働まちづくり市民電子会議室<e-ネットふくしま>に関する総括

### 1. 事業目的

- 行政や市民、企業、NPOなど地域社会を構成する様々な主体が互いに意見を交換し合うことによって、より良い地域社会の実現について意識を高める。
- 既存の広聴制度に加え、ICT\*技術の活用による新しいチャンネルを増やすことで、行政への参加機会を拡大する。  
\* インフォメーション&コミュニケーションテクノロジーの略。IT(情報技術)にC(コミュニケーション)が加えられることによって、知識やデータといった情報を適切に他者に伝達する為の技術という情報技術が本来持つ役割が強調された表現。
- 新たなツールによる新たなコミュニティの自発的形成を図る。
- 電子会議室という“場”を通じて、行政による積極的な情報提供を行う。

### 2. 推進指針等との関連

- 「福島市協働のまちづくり推進指針」における位置づけ  
福島市の目指す「協働のまちづくり」を推進するために定めた三つの柱のうち「情報の共有化」に基づく具体策の1つである。〈第5章の3〉

### 3. 運営状況

【資料②-1/運営状況一覧 参照】

【資料②-2/会議室テーマ一覧 参照】

### 4. 事業総括

#### (1) 運営

- ・ 第3期(H17.9.1～)より、市民委員と市担当課職員の役割を整理したことで、円滑な運営が出来るようになりました。このことは、ユーザー側の戸惑いを解消することにもつながりました。
- ・ 平成16年11月のオープン以降、これまで延べ15のテーマで会議室を開設し、市民(ユーザー)に意見を書き込んでいただきました。テーマの大部分は市の各担当課から出されたものであることから、市民(ユーザー)が何を考え、何を知りたいかを自由に書き込めるよう運営上配慮しました。
- ・ 最も苦慮したのは、ルール破りが現れないか常に監視することでした。幸いにも大きな混乱もなく、良識ある円滑な運営を維持できました。
- ・ 第4期(H17.2.6～)より開設した「プチ会議室」では、市民(ユーザー)自らが進行役を担うということが定着しつつあります。
- ・ 書込み数が飛躍的に伸びたとはいえませんが、アクセス数から見れば、関心を持って閲覧する市民(ユーザー)が相応に存在すると推測できます。

- ・ 各会議室が終了する毎に、市民委員と市担当課職員とでまとめ作業を行い、運営委員会として設置者(市)へ報告、懇談できたことは、お互いを理解するうえで大変有意義でした。
- ・ メーリングリスト(ML)を活用することで、市民委員と市担当課職員とで緊密な連携を図りながら、的確に対応することができました。
- ・ 期間の途中に運営状況の確認や対応策を話し合う場を設けたことで、軌道修正などの確に対応することができました。
- ・ 市民(1-ザ-)の声を受け、システムや画面デザインのリニューアルを行い、第6期(H18.8.10~)より新システムで運営をスタートさせました。

## (2) 反 応

- ・ 開設当初は、登録者数が増えず苦慮しましたが徐々に増え、書込み内容も“話し合い”を意識するものになっていきました。
- ・ 市担当課からは、可能な限り書き込まれた意見を業務に取り込もうという姿勢が感じられ、実際に事業に活かされた事例もありました。
- ・ なかなか声を出せない市民(1-ザ-)にも、気軽に意見を出してもらうことができました。
- ・ 開設当初は市担当課の書き込みはあまりなかったのですが、現在は所管業務に関わらず複数の市担当課より書き込みがなされるようになりました。

## 5. 課 題

- ・ 登録者数(136人)に対し、意見を書き込むのは特定の市民(1-ザ-)に偏る傾向が見られます。登録者を増やすと共に、多くの市民(1-ザ-)に書き込んでもらえるよう、内容や場の雰囲気づくりを工夫する必要があります。
- ・ 行政(市)側には、会議室に書き込まれた意見の反映等について、もっと多くの市民にも分かる様な“動き”として示す必要があります。そうでないと、魅力の乏しい会議室となり市民(1-ザ-)が離れていく恐れがあります。
- ・ 電子会議室を利用するにはインターネット環境を有している必要があります、まだまだ一般的なツールとはいえません。こうしたツールに慣れていない市民(1-ザ-)向けに、失敗を恐れず意見を書き込める仕組みを用意すべきであり、「リハーサル書込みコーナー」などはその一つとして有効です。
- ・ まだまだ電子会議室の存在自体が知られていないように感じます。このツールの存在意義が、より多くの市民(1-ザ-)に理解していただけるよう、目に見える形で積極的にPRすることが当面の目標となります。
- ・ 会議室のテーマは市担当課から出されますが、市民(1-ザ-)側からどんなことを聞きたいのかがテーマだけでは読み取れません。また、それ以前に市担当課がそのテーマに関してどんな取り組みをしているのかといったことさえも知らない現状では、多くは期待できません。



## 6. 推進指針に対する成果・提案

- (1) 暗中模索の状態で行ってきたものの、普段意見を述べる機会の少ない市民が参加できる場が創出され、少しずつ行政(市)の仕事も理解されてきたという点では、協働のまちづくりを推進する手段として一定目的は達成できたと考えます。

しかし、一方では「協働」という考え方がこの市民電子会議室で明確になった訳ではなく、広範な市民に浸透した訳でもありません。市民は、様々なライフスタイルや価値観を持つ存在ですから、市民電子会議室だけでその目的を果たせるものではないと思います。このようなツールによって徐々に「協働」の概念が理解され、自ら実践に踏み出していただけるような環境が生まれてくれば、この市民電子会議室が果たす役割は大きいと考えます。

- (2) この市民電子会議室によって、協働のまちづくりを担う主体＝“新しいコミュニティ”の形成が期待されましたが、残念ながら効果は上げていません。多くの市民による自由闊達な意見交換の場といったレベルには達しておらず、様々な年齢層、職種、性別等を網羅した全市民的広がりがなかったことから、時間をかけて工夫し、可能性を追求することが次の課題です。



### Ⅲ. 市民協働のまちづくり楽校(講座)に関する総括

#### 1. 事業目的

- 「市民との協働のまちづくり」の普及推進を図り、市協働のまちづくり推進指針に定めた市民と行政の(協働の)コーディネーターとなる人材の育成を図る。

#### 2. 推進指針等との関連

- 「福島市協働のまちづくり推進指針」における位置づけ  
福島市の目指す「協働のまちづくり」を推進するために定めた三つの柱のうち「人財の育成」に基づく具体策の1つである。〈第5章の2〉

#### 3. 実施状況 【資料③/実施状況一覧 参照】

区分	H16	H17	H18	計
テーマ	「 <b>協働</b> から <b>感動</b> へ」	「 <b>協働のカタチ</b> を学ぶ」	「 <b>協働のコーディネーター</b> <b>カ</b> って何だ」	—
受講生数	23名	21名	11名	55名
講座 実施状況	計8日間 [延べ27時間] 〈講義〉 @3時間×5日 〈フィールドワーク〉 @4時間×3日	計4日間 [延べ20時間] 〈講義〉 @3時間×4日 〈フィールドワーク〉 @4時間×2日	計5日間 [延べ17時間] 〈講義・グループワーク〉 @3時間×5日 〈フィールドワーク〉 @2時間	延べ 64時間

- 平成16年度／ 「**協働** から **感動** へ」をテーマに、「市民との協働のまちづくり」って一体  
どうということだろうという視点から3つのテーマに取り組んだ。最終回(卒業式)  
には、オープンカレッジとしてNHK総合の番組「ご近所の底力」デスクによる  
記念講演会も同時に開催した。
- 平成17年度／ 「**協働のカタチ** を学ぶ」をテーマに、市民活動の事例をフィールドワークと  
して学びまとめた。全6回の講座であったが、2コマを一日で実施するなど中身の  
濃いプログラムとなった。市民活動サポートセンターとの連携を図りながら実施  
したが、運営の主体は市民委員が担った。
- 平成18年度／ 「**協働のコーディネーター** **カ** って何だ」をテーマに、過去二カ年間の内容を  
踏まえ、主体間の「協働」をコーディネートできる人財を育成する実践編的内容と  
した。市民活動団体と行政とで取り組む事例を元に、コーディネートには何か必要  
なのかを考えながら企画書づくりを行った。(特活ふくしま NPO ネットワーク  
センターへの委託事業となり、市民委員は市と共に関わった。

## 4. 事業総括

### (1) 企 画

- ・ 初年度は、「協働」を広く理解してもらうための講座とするのか、あるいは「協働」によるまちづくりを実践できる“核となる人材”を育てる講座とするのかについて、かなり議論を重ねました。目標設定によって対象となる受講者層も違ってくることから、市民委員の中でも意見が分れ、合意に至るまでかなりの時間を費やしました。手探り状態からのスタートだったのですが、結果的にこの段階で議論を尽くしたことが、その後の講座運営を深く考えることにつながりました。
- ・ H16 及び H17 年度受講者への追跡アンケート（以下、「追跡アンケート」）結果によると、講座への満足度について「満足できる内容ではなかった」との回答が約 23%あったことは、主催者側の力量不足として素直に反省すべきと考えます。
- ・ 「協働」というテーマの性質から、一方的な講義形式ではなく“フィールドワークによるケーススタディ”という形をとったことは、よい選択だったと考えます。「協働」を言葉(知識)として理解しようとするよりも、事例を通して見ることで受講生それぞれに理解することができました。

### (2) 広 報

- ・ 「協働」というテーマの性質から、市民への広報がかなり難しいと感じました。「協働」という言葉はもちろん概念もまだ良く知られていない中で、まちづくり楽校の目標や講座内容を理解してもらうのは容易ではありませんでした。初期段階にあったためとはいえ、今後も広報については様々な工夫が必要です。
- ・ 追跡アンケートの記述から、「協働」に対する受講者の考えやイメージは様々であったことが分ります。ただ、三カ年間で延べ55名もの方々に受講いただけたことは、それだけの方が「協働」に対し何らかの興味、関心を持っていたものと理解できます。

### (3) 運 営

- ・ H16 及び 17 年度は、企画から運営までの全てを市民委員が中心となって実施しました。H18 年度は、市がまちづくり楽校の運営業務を（特活）ふくしま NPO ネットワークセンターへ委託したことから、市や NPO ネットワークセンターとどのように連携すればよいのか戸惑いました。特に、企画段階で役割の分担等を明確にしていなかったため、講座開催毎に話し合うこととなってしまい、「協働」することの難しさをまちづくり楽校の運営自体で実感する結果となりました。
- ・ 今後、更に充実した講座運営とするためには体制の強化が必要ですが、その際これまでの受講生を運営側に巻き込むことが望めます。体制の充実を図ることができるのは元より、講座で得た知識をより具体的なものとすることができ、結果そのこと自体が人材を育てることにつながると考えます。

### (4) 受講生のその後

- ・ 追跡アンケート結果によると、受講後何らかの変化があったとの回答が約 68%ありました。多くの事例を通じ、市民活動の現状やそこで活動する人の姿を知ること、思考や行動の変化に結びついたと考えられます。「協働」の実践といえるものは少ないですが、講座として一定の成果があったと評価できます。

## 5. 課 題

- ・ 行政(市)が「協働」を推進することの意義や必要性が、市民側には十分に伝わっていないように感じます。それは、行政(市)にとっての「協働」の意味や背景と、市民にとっての意味や背景とに差異があるからと考えます。行政(市)は、その違いを理解したうえで何らかの共通項を見つけ出し、その視点から互いに考えなければ、なかなか市民に「協働」は受け入れてもらえないのではないのでしょうか。
- ・ 三年間の実施状況を踏まえ、まちづくり楽校として今後何を指すのかコンセプトを明確にする段階に来ています。そのことは、市民がまちづくり楽校自体を理解し易くすることにもつながり、結果として広がりのある有効な事業とすることができものと考えます。
- ・ 「協働」を推進する行政(市)職員の受講が少ないのは、少し残念でした。「協働」を理解する講座ですから、組織に関わらず積極的に参加して欲しいと思います。加えて、町内会等のいわゆる地縁型コミュニティからの参加が全く無かったということも、今後の課題です。
- ・ 追跡アンケート結果によると、受講後の「協働のまちづくり」に対する興味、関心の高まりについて「高まらなかった」との回答が30%あったことは、「協働」への理解が深まらなかった表れであり、行政(市)が「協働」をどう考え、「協働」によって何をしようとしているのかが市民に十分伝わっていないという現状を表していると考えます。

## 6. 推進指針に対する成果・提案

- (1) 市民委員の間でも、「協働」に対する考え方にバラツキがあり、市民活動への参加度合いもマチマチであったため、まちづくり楽校の実施は思考錯誤の連続でした。まちづくり楽校が、推進指針に掲げた「人財育成」にどの程度寄与したのかは評価に苦慮するところですが、結果的に楽校の企画や運営を担った市民委員自身が育てられた気がします。また、受講生の成長も予想を超えるものがあり、初期段階としての役割は十分に果たしたと考えます。
- (2) 今後も、「人財育成」の取り組みは継続すべきであり、特に行政(市)職員向けの「市民協働講座」等を開催する必要があります。
- (3) これまでの三カ年は、行政(市)を中心に市民委員、NPOにより実施してきましたが、より専門性の高い広がりのある講座とするためには、大学や他 NPO などとの連携を図り、それぞれが持っている資源を活かすことが重要です。
- (4) 行政(市)にとっての「協働」のパートナーは、第一義的にはNPOであるとするならば、まずはそのNPOの声を聞き、ニーズに即した講座内容へとプログラムを向上させることが求められます。



### 第三章 市が行った事業の実施状況における「協働」の現状

～「市民(市民活動団体)との『協働』により実施した市事業の実施状況調査」結果から～

平成19年1月に市が行った「市民(市民活動団体等)との『協働』により実施した市事業の実施状況調査」の結果を基に、「協働のまちづくり」の観点から現状や成果、課題、改善策等について、以下の通り総括しました。



#### 1 調査の概要

##### □ 根 拠

- 福島市協働のまちづくり推進指針 (H14. 12. 26 策定) 第6章
- ふくしま型『市民協働』の事業とするための推進要綱 (H16. 4. 1 施行) 第3章第2の(1)  
(参考) 福島市協働のまちづくり庁内推進委員会は、各事業担当者が作成した当該チェックシートの提出を任意に求め、これをふくしま協働のまちづくり市民推進会議と共に検証・検討します。

##### □ 対 象

H18年度当初予算に計上した事業のうち、市民(市民活動団体等)<sup>\*1</sup>との『協働』により実施した(している)<sup>\*2</sup>事業

<sup>\*1</sup> 地域課題を解決するために活動する町内会等の地域コミュニティ、特定のテーマについて活動する任意団体やNPO 法人、財団法人や社会福祉法人等公益法人、更には企業等を含めた広い範囲の団体をいいます。

<sup>\*2</sup> 単年度・複数年度事業は問いません。

##### □ 調査方法

別紙、「市民(市民活動団体等)との『協働』により実施した事業の振り返りシート」による。

※ 但し、今回の調査は市の各事業担当者による自己点検結果のみであり、当該事業に関わった市民(市民活動団体)の自己点検までは行っていない。

##### □ 調査実施 平成19年 1月

##### □ 調査結果 回答事業数／ 計31事業 回答部署数／ 計17部署 ※ ( ) 内は、回答事業数

総務部： 総務課(1)、新庁舎建設室(1)、男女共同参画センター(1)

財務部： 管理課(1)

商工観光部： 商業労政課(1)、観光課(3)

農政部： 農業振興課(6)

市民部： 生活課(2)

環境部： 環境課(2)、清掃管理課(1)

健康福祉部： 健康推進課(1)

建設部： 道路管理課(1)、河川課(2)

都市政策部： 都市計画課(2)

教育委員会： 生涯学習課(1)、文化課(4)、こむこむ館(1)

集計内容 / 【資料④ 回答あった事業一覧】

【資料⑤ 各事業実施段階における自己点検(チェック)回答状況集計表】

## 2 調査の結果

### (1) 事業実施の各段階[ 企画(P)－実施(D)－評価(C)－改善(A) ]における「協働」の度合いについて

調査結果を見ると、「協働」により事業を実施したことで一定の効果や成果があったとする回答が多いことから、当該事業においては比較的高い度合いで「協働」に取り組まれていたと思われます。但し、「出来なかった」との回答が多い項目もあり、事業実施の各段階ではバラツキも見られました。

今回の調査対象がH18年度事業であり、かつ調査実施時点では終了していない事業も多かったという実状もありますが、今後そうした項目をどう少なくしていくかが課題ではないかと考えます。

#### <企画(P)>段階

- ・ 事業における「協働」のパートナーである市民への情報提供や意見交換、目的の共有などは高い割合で行われていた。
- ・ 計画段階における構想や事業内容を、事業の受益者である一般市民に公開し意見を求めることが不足していた。

#### <実施(D)>段階

- ・ 市民との間で、情報の共有や対等平等の関係づくり等が行われており、良好な連携が図られていた。

#### <評価(C)>段階

- ・ 計画段階で想定した「協働」することの目的や成果は、一定達成されていた。
- ・ 評価内容の公表が不十分だった。
- ・ 事業の受益者である一般市民の満足度が把握しきれていない。

#### <改善(A)>段階

- ・ 次年度以降の「協働」の在り方や改善方法についての検討が不足していた。
- ・ 次年度も「協働」したいとする回答が8割を超えていた。

### (2) 「協働」することを選択した理由や期待した効果の傾向について

調査結果からは、事業に対する理解と多様な意見の集約・反映、事業の質的向上、専門知識やノウハウの活用などを目的にして、市民との「協働」を選択していることが分かります。しかし、実際に事業を実施する上では、「協働」することの目的や具体的手法が明確でなかったものも多く、担当者がどうしているのか戸惑っている状況が伺えます。

#### ○ 「協働」により期待した主な効果

- ・ 事業の質的向上（一層の深まり、広がり、活性化 等）
- ・ 事業の広報PR、活性化
- ・ 市民が持っている専門知識やノウハウの活用

### (3) 「協働」により得られた効果・成果の傾向について

「協働」により得られた効果・成果について、自己点検(チェック)結果では比較的肯定的であるのに対し、記述部分では否定的な内容が多くみられ、矛盾する形となったのが特徴的でした。市民と共に事業を実施するという経験を通じ、改めて市民・行政それぞれの役割について考えさせられたのではないのでしょうか。

「協働」のパートナーである市民が持つ専門知識やノウハウを事業に活かすことができたことや、信頼関係が構築できたこと、事業に対する意見の効果的集約、事業遂行に係るコスト縮減等があげられていました。実施プロセスを経ることで、事業への達成感・充実感を共有できたことも今後につながる成果として大きいものがあると思います。全体として、計画段階に想定した「協働」することの目的や期待した成果と同様のものが得られており、一定程度達成されたと評価できます。

一方、事業の受益者である一般市民の満足度把握が不足していたため、受益者である一般市民にとって、「協働」することでどのような効果・成果があったのかは十分に把握できていませんでした。

#### ○ 「協働」により得られた主な効果・成果

- ・ 市民が持つ専門知識やノウハウを事業に活かすことができた
- ・ 市民との間に信頼関係を築くことができた。
- ・ 事業に対する市民の意見を効果的に集約でき、同時にある程度理解を得ることができた。
- ・ 結果的に、事業遂行に係るコスト縮減につながった事業もあった。

### (4) 「協働」する上での課題の傾向について

事業における「協働」のパートナーである市民との関係において、幾つか課題があげられていました。実際に事業を実施する中で、市民との連絡調整がスムーズにいかなかったり、互いに確認し合う機会が設けられなかったといった記述が目立ちました。何より、その事業に関して最適な「協働」のパートナーが得られるかどうかはまずは課題ではないかと思われます。

また、当該市民から意見を“聞く”ことをもって「協働」であると回答していた事業もありましたが、この点に関しては疑問が残ります。

#### ○ 「協働」する上での主な課題

- ・ 事業を実施する上で、パートナーである市民との連絡調整がスムーズにいかない。
- ・ 意見調整や相互理解に時間を要する。
- ・ 事業を「協働」で実施するという自体の周知や理解が不足している。
- ・ 行政側の提案を市民が追認するような場合もあり、「協働」の形式化、形骸化が懸念された。
- ・ その事業について最適な「協働」のパートナーを得られるかどうかは課題。
- ・ パートナーである市民との合意形成プロセスを十分に経ていない。
- ・ 事業実施の途中や終了後、互いに確認し合う機会が設けられていない。

## (5) より深い「協働」とするための改善策の傾向について

より深い「協働」とするためには、まず計画段階に市民と行政は対等平等の立場であることを相互に認識し、「協働」することの意義や目的、ルールを十分に理解したうえで取り組むことが大変重要です。その上で、出来るだけ詳細に互いの役割分担を明確にすることが、その後のスムーズな事業実施につながると考えます。

また、事業実施途中における実効性を確保するため、当事者間で調整を図る仕組みを用意する共に、事業終了後も両者で結果を検証し改善策を検討することが必要です。その意味では、継続的に意見交換ができる体制づくりと“場”の設定が急務ではないでしょうか。市民が持つ専門性やノウハウをより効果的に事業に活かすことが出来れば、「協働」することの効果もより高まるものと思います。

行政側には、長期的な視野に立った上で、仕組み・制度や推進体制を構築し、戦略的に「協働」を選択することが求められます。そうでないと、単発的な「協働」に終わってしまい深まりは得られません。今回の調査結果では、殆どが行政の側で「協働」を選択した事業でした。市民からの働きかけ(提案)による「協働」にも、柔軟に対応できる姿勢が欲しいところです。

市民側には、まず自らが持つ専門性をより高めることを求めたいと思います。また、より多様な市民例えば企業などの関わりがあれば、効果的かつ広がりのある「協働」とすることができるのではないのでしょうか。

### ○ より深い「協働」とするための主な改善策

- ・ 事業のどの段階でも、相互に意見交換できる体制づくりと“場”の設置。
- ・ 市民と行政は、対等平等の立場であることを相互に認識する。
- ・ 互いに、「協働」することの意義や目的、ルールを十分に理解したうえで取り組む。
- ・ 事業当初に、出来るだけ詳細に互いの役割分担を明確にする。
- ・ 情報の共有。
- ・ 事業実施途中における実効性を確保するため当事者間で調整を図る仕組み。
- ・ 事業実施結果の検証と、評価結果の迅速な公開。
- ・ 長期的な視野に立った上で、仕組み・制度や推進体制を構築し戦略的に「協働」に取り組む。
- ・ 行政と市民という二者に限らず、企業など多様な主体の関わり。
- ・ 「協働」する上での最良のパートナーを選択する。
- ・ 市民が持つ柔軟性や専門性、ノウハウをより効果的に事業に生かす工夫。



### 第三章 市が行った事業の実施状況における「協働」の現状

～「市民(市民活動団体)との『協働』により実施した市事業の実施状況調査」結果から～

平成19年1月に市が行った「市民(市民活動団体等)との『協働』により実施した市事業の実施状況調査」の結果を基に、「協働のまちづくり」の観点から現状や成果、課題、改善策等について、以下の通り総括しました。



#### 1 調査の概要

##### □ 根 拠

- 福島市協働のまちづくり推進指針 (H14. 12. 26 策定) 第6章
- ふくしま型『市民協働』の事業とするための推進要綱 (H16. 4. 1 施行) 第3章第2の(1)  
(参考) 福島市協働のまちづくり庁内推進委員会は、各事業担当者が作成した当該チェックシートの提出を任意に求め、これをふくしま協働のまちづくり市民推進会議と共に検証・検討します。

##### □ 対 象

H18年度当初予算に計上した事業のうち、市民(市民活動団体等)<sup>※1</sup>との『協働』により実施した(している)<sup>※2</sup>事業

<sup>※1</sup> 地域課題を解決するために活動する町内会等の地域コミュニティ、特定のテーマについて活動する任意団体やNPO 法人、財団法人や社会福祉法人等公益法人、更には企業等を含めた広い範囲の団体をいいます。

<sup>※2</sup> 単年度・複数年度事業は問いません。

##### □ 調査方法

別紙、「市民(市民活動団体等)との『協働』により実施した事業の振り返りシート」による。

※ 但し、今回の調査は市の各事業担当者による自己点検結果のみであり、当該事業に関わった市民(市民活動団体)の自己点検までは行っていない。

##### □ 調査実施 平成19年 1月

##### □ 調査結果 回答事業数／ 計31事業 回答部署数／ 計17部署 ※ ( ) 内は、回答事業数

総務部： 総務課(1)、新庁舎建設室(1)、男女共同参画センター(1)

財務部： 管理課(1)

商工観光部： 商業労政課(1)、観光課(3)

農政部： 農業振興課(6)

市民部： 生活課(2)

環境部： 環境課(2)、清掃管理課(1)

健康福祉部： 健康推進課(1)

建設部： 道路管理課(1)、河川課(2)

都市政策部： 都市計画課(2)

教育委員会： 生涯学習課(1)、文化課(4)、こむこむ館(1)

集計内容 / 【資料④ 回答あった事業一覧】

【資料⑤ 各事業実施段階における自己点検(チェック)回答状況集計表】

## 2 調査の結果

### (1) 事業実施の各段階[ 企画(P)－実施(D)－評価(C)－改善(A) ]における「協働」の度合いについて

調査結果を見ると、「協働」により事業を実施したことで一定の効果や成果があったとする回答が多いことから、当該事業においては比較的高い度合いで「協働」に取り組まれていたと思われます。但し、「出来なかった」との回答が多い項目もあり、事業実施の各段階ではバラツキも見られました。

今回の調査対象がH18年度事業であり、かつ調査実施時点では終了していない事業も多かったという実状もありますが、今後そうした項目をどう少なくしていくかが課題ではないかと考えます。

#### <企画(P)>段階

- ・ 事業における「協働」のパートナーである市民への情報提供や意見交換、目的の共有などは高い割合で行われていた。
- ・ 計画段階における構想や事業内容を、事業の受益者である一般市民に公開し意見を求めることが不足していた。

#### <実施(D)>段階

- ・ 市民との間で、情報の共有や対等平等の関係づくり等が行われており、良好な連携が図られていた。

#### <評価(C)>段階

- ・ 計画段階で想定した「協働」することの目的や成果は、一定達成されていた。
- ・ 評価内容の公表が不十分だった。
- ・ 事業の受益者である一般市民の満足度が把握しきれていない。

#### <改善(A)>段階

- ・ 次年度以降の「協働」の在り方や改善方法についての検討が不足していた。
- ・ 次年度も「協働」したいとする回答が8割を超えていた。

### (2) 「協働」することを選択した理由や期待した効果の傾向について

調査結果からは、事業に対する理解と多様な意見の集約・反映、事業の質的向上、専門知識やノウハウの活用などを目的にして、市民との「協働」を選択していることが分かります。しかし、実際に事業を実施する上では、「協働」することの目的や具体的手法が明確でなかったものも多く、担当者がどうしているのか戸惑っている状況が伺えます。

#### ○ 「協働」により期待した主な効果

- ・ 事業の質的向上（一層の深まり、広がり、活性化 等）
- ・ 事業の広報PR、活性化
- ・ 市民が持っている専門知識やノウハウの活用

### (3) 「協働」により得られた効果・成果の傾向について

「協働」により得られた効果・成果について、自己点検(チェック)結果では比較的肯定的であるのに対し、記述部分では否定的な内容が多くみられ、矛盾する形となったのが特徴的でした。市民と共に事業を実施するという経験を通じ、改めて市民・行政それぞれの役割について考えさせられたのではないのでしょうか。

「協働」のパートナーである市民が持つ専門知識やノウハウを事業に活かすことができたことや、信頼関係が構築できたこと、事業に対する意見の効果的集約、事業遂行に係るコスト縮減等があげられていました。実施プロセスを経ることで、事業への達成感・充実感を共有できたことも今後につながる成果として大きいものがあると思います。全体として、計画段階に想定した「協働」することの目的や期待した成果と同様のものが得られており、一定程度達成されたと評価できます。

一方、事業の受益者である一般市民の満足度把握が不足していたため、受益者である一般市民にとって、「協働」することでどのような効果・成果があったのかは十分に把握できていませんでした。

#### ○ 「協働」により得られた主な効果・成果

- ・ 市民が持つ専門知識やノウハウを事業に活かすことができた
- ・ 市民との間に信頼関係を築くことができた。
- ・ 事業に対する市民の意見を効果的に集約でき、同時にある程度理解を得ることができた。
- ・ 結果的に、事業遂行に係るコスト縮減につながった事業もあった。

### (4) 「協働」する上での課題の傾向について

事業における「協働」のパートナーである市民との関係において、幾つか課題があげられていました。実際に事業を実施する中で、市民との連絡調整がスムーズにいかなかったり、互いに確認し合う機会が設けられなかったといった記述が目立ちました。何より、その事業に関して最適な「協働」のパートナーが得られるかどうかはまずは課題ではないかと思われます。

また、当該市民から意見を“聞く”ことをもって「協働」であると回答していた事業もありましたが、この点に関しては疑問が残ります。

#### ○ 「協働」する上での主な課題

- ・ 事業を実施する上で、パートナーである市民との連絡調整がスムーズにいかない。
- ・ 意見調整や相互理解に時間を要する。
- ・ 事業を「協働」で実施するという自体の周知や理解が不足している。
- ・ 行政側の提案を市民が追認するような場合もあり、「協働」の形式化、形骸化が懸念された。
- ・ その事業について最適な「協働」のパートナーを得られるかどうかは課題。
- ・ パートナーである市民との合意形成プロセスを十分に経ていない。
- ・ 事業実施の途中や終了後、互いに確認し合う機会が設けられていない。

## (5) より深い「協働」とするための改善策の傾向について

より深い「協働」とするためには、まず計画段階に市民と行政は対等平等の立場であることを相互に認識し、「協働」することの意義や目的、ルールを十分に理解したうえで取り組むことが大変重要です。その上で、出来るだけ詳細に互いの役割分担を明確にすることが、その後のスムーズな事業実施につながると考えます。

また、事業実施途中における実効性を確保するため、当事者間で調整を図る仕組みを用意する共に、事業終了後も両者で結果を検証し改善策を検討することが必要です。その意味では、継続的に意見交換ができる体制づくりと“場”の設定が急務ではないでしょうか。市民が持つ専門性やノウハウをより効果的に事業に活かすことが出来れば、「協働」することの効果もより高まるものと思います。

行政側には、長期的な視野に立った上で、仕組み・制度や推進体制を構築し、戦略的に「協働」を選択することが求められます。そうでないと、単発的な「協働」に終わってしまい深まりは得られません。今回の調査結果では、殆どが行政の側で「協働」を選択した事業でした。市民からの働きかけ(提案)による「協働」にも、柔軟に対応できる姿勢が欲しいところです。

市民側には、まず自らが持つ専門性をより高めることを求めたいと思います。また、より多様な市民例えば企業などの関わりがあれば、効果的かつ広がりのある「協働」とすることができるのではないのでしょうか。

### ○ より深い「協働」とするための主な改善策

- ・ 事業のどの段階でも、相互に意見交換できる体制づくりと“場”の設置。
- ・ 市民と行政は、対等平等の立場であることを相互に認識する。
- ・ 互いに、「協働」することの意義や目的、ルールを十分に理解したうえで取り組む。
- ・ 事業当初に、出来るだけ詳細に互いの役割分担を明確にする。
- ・ 情報の共有。
- ・ 事業実施途中における実効性を確保するため当事者間で調整を図る仕組み。
- ・ 事業実施結果の検証と、評価結果の迅速な公開。
- ・ 長期的な視野に立った上で、仕組み・制度や推進体制を構築し戦略的に「協働」に取り組む。
- ・ 行政と市民という二者に限らず、企業など多様な主体の関わり。
- ・ 「協働」する上での最良のパートナーを選択する。
- ・ 市民が持つ柔軟性や専門性、ノウハウをより効果的に事業に生かす工夫。

ふくしま協働のまちづくり事業 <コラボ☆ふくしま> H16～H18年度対象活動一覧

■ H16年度

〔 応募総数 : 12件  
公開審査件数: 12件  
補助対象件数: 8件 〕

団体名 (代表者名)		活動タイトル	協働の 担当課
①	福島民話茶屋の会 (会長 渡部八重子)	『 民話をひも解く公開講座 ～ 現代を生き抜く力や知恵を民話から学ぼう 』	文化課
	全体事業費 / 242,318 円 補助金額 / 160,000 円	民話の中から豊かな人間性創造の糸口を引き出すと共に、市民の活力醸成を目的とした公開講座の開催。	
②	情報デザイン工房 a n n (代表 齋藤美佐)	『 小冊子<子どもを伸ばすジェンダーフリーなことば>の 発行 』	男女共同 参画 センター
	全体事業費 / 250,605 円 補助金額 / 160,000 円	ジェンダーフリーに対する正しい理解と実践を促すことを目的とした小冊子(3,000部)の作成。	
③	福島県北NPOネット (代表 齋藤 廣)	『 市民活動推進交流フェスティバル 』	生活課
	全体事業費 / 416,920 円 補助金額 / 273,000 円	市内を中心に活動するNPO・市民活動団体の相互理解と連携を深める市民活動フェスティバルの開催。	
④	福島南地区を考える会 (代表 生方義紹)	『 郊外住宅団地における公共施設のコンバージョンのため の基礎的活動～蓬萊団地における旧蓬萊幼稚園を中心に 』	生涯 学習課
	全体事業費 / 190,106 円 補助金額 / 100,000 円	蓬萊団地全体の維持・再生と公共施設の転用(コンバージョン)をテーマに、閉園した旧蓬萊幼稚園施設の将来活用を検討。	
⑤	福島消費生活研究グループ (会長 羽田博子)	『 自立した消費者をめざして ～ 選ぶのはあなた、確かな情報 』	生活課
	全体事業費 / 138,084 円 補助金額 / 92,000 円	日常生活上で起きている消費者問題に関する情報を分かり易く判り提供する各種事業を実施。	
⑥	魅力ある福島をめざす会 (会長 松田英明)	『 こっちもいいぞい! 信夫山情報サイト“信夫山.com” 』	観光課 環境課 公園 緑地課
	全体事業費 / 620,000 円 補助金額 / 400,000 円	信夫山に関する情報を発信することで、福島市の魅力を広く全国へ向けアピールするため、ホームページを開設。	
⑦	ふくしま花案内人 (会長 松崎欽榮)	『 ふくしま・花“み”シンポジウム 』	観光課
	全体事業費 / 210,000 円 補助金額 / 140,000 円	花見山や果物など「福島の魅力」をベースとした観光振興策を、市民・関係機関共に考えるシンポジウムを開催。	
⑧	森合ボランティアネットワーク (代表 松田早苗)	『 花いっぱい運動で美しいまちづくり 』	公園 緑地課
	全体事業費 / 205,000 円 補助金額 / 123,000 円	地域住民みんなが健康で楽しく暮せる元気なまちづくりを推進するため、花桃の苗を購入・配布。	
		◎ 補助対象事業費 : (総計) 2,273,033円 ◎ 補助金交付予定額 : (総計) 1,448,000円	

■ H17年度

〔 応募総数 : 24件  
公開審査件数: 22件 (辞退2件)  
補助対象件数: 10件 〕

団体名（代表者名）		活動タイトル	協働の 担当課
①	NPO 法人土湯温泉観光まちづくり協議会(理事長 渡邊和裕)	『街なかクリーンボックス設置事業』	清 掃 管理課
	全体事業費／ 566,400 円 補助金額 / 180,820 円	土湯温泉街の景観整備のため、一般家庭ゴミの収集場所にゴミを収納するクリーンボックス(8基)を設置。	
②	ふるさとの川・荒川づくり協議会(会長 大浪 文太郎)	『荒川流域の自然環境の保護と保全整備事業』	河川課
	全体事業費／ 136,920 円 補助金額 / 91,280 円	協議会が行う自然環境保護の活動効果を高めるため、ハーフコートと帽子を購入。	
③	福島市生涯学習アドバイザー北方部会(会長 菊田 ヨネ)	『独居高齢者の生活技術支援講座』	消費生活 センター
	全体事業費／ 241,251 円 補助金額 / 160,000 円	独居高齢者の生活支援のため、市北部地域を対象に講習会を開催。	
④	地域活性化プロジェクトチームSEALs(代表 齋藤 麻衣)	『金谷川駅前花植えプロジェクト』	交 通 政策課
	全体事業費／ 63,844 円 補助金額 / 40,000 円	地域との連携で明るい街づくりを推進するため、金谷川駅前に花を植えるプロジェクトを企画・実践。	
⑤	福島南地区を考える会(会長 生方 義紹)	『郊外住宅団地における協働の公共空間づくりに向けたまちづくり活動ー蓬萊団地における中心施設の再検討を中心に』	企 画 政策課
	全体事業費／ 157,945 円 補助金額 / 100,000 円	県住宅供給公社の解散を控え、蓬萊団地中心施設に関する協議組織の設置・運営を検討。	
⑥	福島市盲人協会(会長 市瀬 幸男)	『福島市災害時要援護者防災行動マニュアルの点字版及び音声版の作成』	障がい 福祉課 防災室 消 防 予 防 課
	全体事業費／ 87,000 円 補助金額 / 58,000 円	市が作成した災害時要援護者防災行動マニュアルの周知を図るため、点字版及び音声版を作成し視覚障がい者へ配布。	
⑦	飯坂方部女性団体連絡協議会(会長 山田 敏子)	『EMによる環境づくり、まちづくり』	環 境 課
	全体事業費／ 324,000 円 補助金額 / 216,000 円	河川浄化による環境保護並びに環境保護の意識醸成を図るため、EM活性液の生産や講習会・シンポジウムを開催。	
⑧	ふくしま女性起業研究会(会長 油井 妙子)	『農業との共生事業『出前教室承ります』』	農 業 振興課 観光課
	全体事業費／ 275,974 円 補助金額 / 169,700 円	農業の持つ力や農村女性の思いを広く市民に伝えるため、出前教室や公開講座を開催。	
⑨	ふくしま花案内人(会長 松崎 欽榮)	『ふくしま花案内人養成講座』	防 災 室 開 発 建 築 指 導 課
	全体事業費／ 241,058 円 補助金額 / 160,000 円	福島を訪れたお客様を市民レベルでおもてなしできる体制を確立するため、ふくしま花案内人を養成。	
⑩	(社)福島県建築設計協会県北支部青年部(部会長 鈴木宏幸)	『地震災害に対する住まいと街の安全』	防 災 室 開 発 建 築 指 導 課
	全体事業費／ 630,252 円 補助金額 / 400,000 円	住宅の耐震性に目を向けてもらうと共に、災害時に備えた意識啓発のため、一般公開フォーラムを開催。	
		◎ 補助対象事業費 : (総計) 2,724,644円	
		◎ 補助金交付予定額 : (総計) 1,575,800円	

■ H18年度

応募総数：11件  
 公開審査件数：10件（辞退1件）  
 補助対象件数：6件

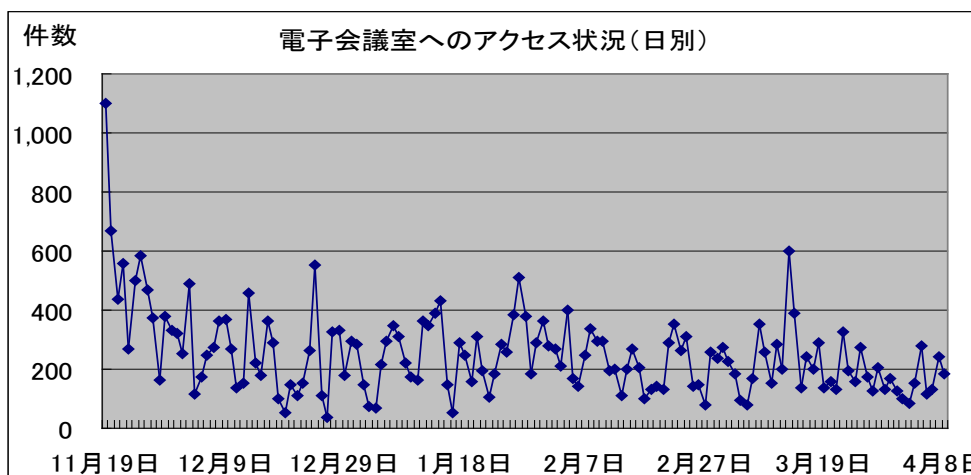
団体名（代表者名）		活動タイトル	協働の 担当課
①	ユニバーサルデザイン 結 （代表 富樫 美保）	『誰でも入れる共同浴場から始まる 賑わいと“HOT” コミュニティ』	観光課
	全体事業費／ 497,024 円 補助金額 / 320,000 円	飯坂温泉内にある8つの公衆浴場を、ユニバーサルデザインの観点から調査・検証。	
②	ふくしま民話茶屋の会 （会長 渡部 八重子）	『“おらほのいいどこ”民話とふくしま弁でPR ～ 福島から沖縄へ』	観光課
	全体事業費／ 314,086 円 補助金額 / 208,000 円	H17年度の成果を基に、方言・民話という側面から沖縄への民間観光大使的活動を実施。	
③	マネーじゅく@福島 （代表 加藤 美穂子）	『おこづかいから始める 金銭教育』	生涯 学習課
	全体事業費／ 218,380 円 補助金額 / 145,000 円	親子参加型の金銭管理プログラムを通して、お金についての正しい知識と考え方を学ぶ場を提供。	
④	NPO 法人 福島夢集団 （代表理事 横田 篤）	『キッズ サッカー クリニック&フェスティバル』	学 校 教育課
	全体事業費／ 581,115 円 補助金額 / 377,000 円	サッカークリニックを小学校で授業として実施し、心身の健全な発達とサッカーに対する興味関心を喚起。	
⑤	NPO 法人 コモンズ （代表理事 真木 實彦）	『女性の社会参加と再チャレンジ支援のための講座』	男 女 共 同 参 画 セ ン ー
	全体事業費／ 221,119 円 補助金額 / 140,000 円	出産や育児などで一度職場を離れた女性の再チャレンジを「起業」という手法で支援するための講座を開催。	
⑥	ママブルー支援研究会 （代表 宮崎 弘美）	『ママブルー(産後うつ)予防のための小冊子作成』	健 康 推 進 課
	全体事業費／ 760,000 円 補助金額 / 400,000 円	産後うつに関する実際の相談内容や専門窓口などを紹介する小冊子を作成・配布。	
◎ 補助対象事業費：(総計) 2,591,724円 ◎ 補助金交付予定額：(総計) 1,590,000円			

福島市協働のまちづくり市民電子会議室〈e-ネットふくしま〉運営状況一覧

■ 第1期／ H16.11.19～H17.4.8

- 書き込み件数 計 283件
  - 「いよいよスタート《e-ネットふくしま》！電子会議室をみんなで考えよう」 <119件>
  - 「街なか広場で、あれが見たい！これがしたい！」 <119件>
  - 「ゴミを出さない生活のために～シンプルライフの知恵自慢」 <45件>
- 総登録者数 計 72名（仮登録者を含む）
- アクセス数 計 35,501件（一日あたり平均 約252件/日）
 

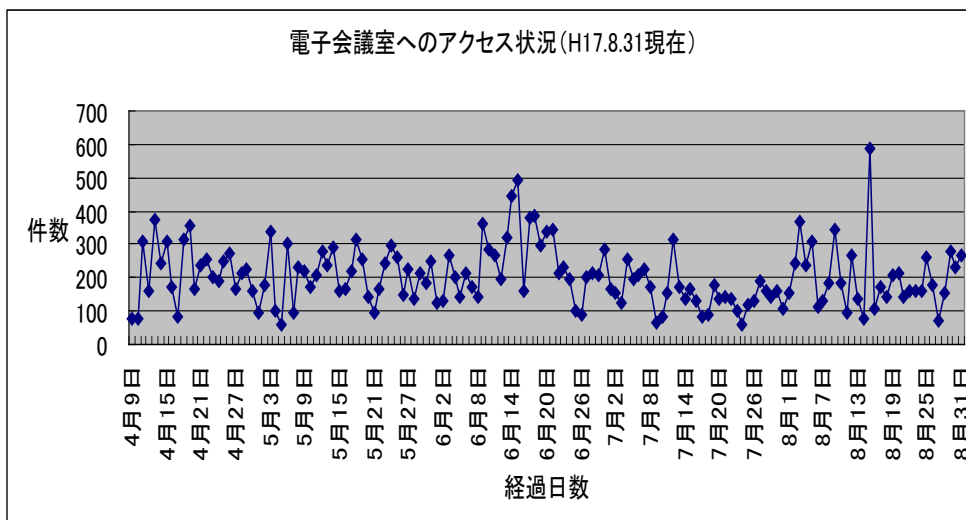
最大アクセス：1,102件(11/19・開設日) 最小アクセス：39件(12/26)



■ 第2期／ H17.4.9～ 8.31

- 書き込み件数 計 157件
  - 「福島のココが好き！ コシが好き！」 <101件>
  - 「どう考えますか？ 近所付き合い」 <21件>
  - 「市民電子会議室《e-ネットふくしま》をみんなで考えよう！パートII」 <35件>
- 総登録者数 計 97名（仮登録者を含む）
- アクセス数 計 29,453件（一日あたり平均 約203件/日）
 

最大アクセス：586件(8/15) 最小アクセス：60件(5/5)

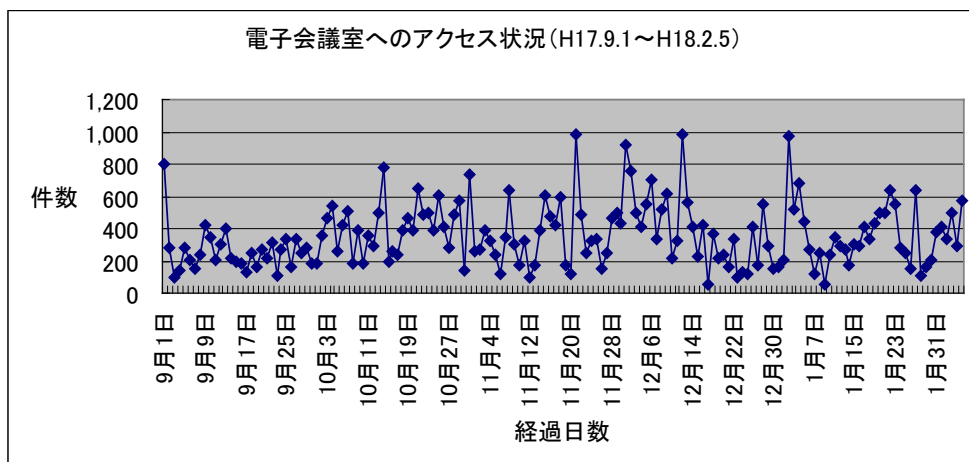




■ 第3期 / H17. 9. 1~H18. 2. 5

- 書き込み件数 計 356 件
  - 「公民館が学習センターになったって知ってっかい?」 <137件>  
 ~教えてくなんショ、学習センターでやってみでえこと」
  - 「あなたも考えてみませんか? 宮畑遺跡の未来」 < 59件>
  - 「ふくしまの魅力を発信しよう!」 <112件>  
 ~オラの街にはなんにもねえ。と思っいてませんか?」
  - 「電子会議室《e-ネットふくしま》をみんなで考えよう!パートIII」 < 48件>

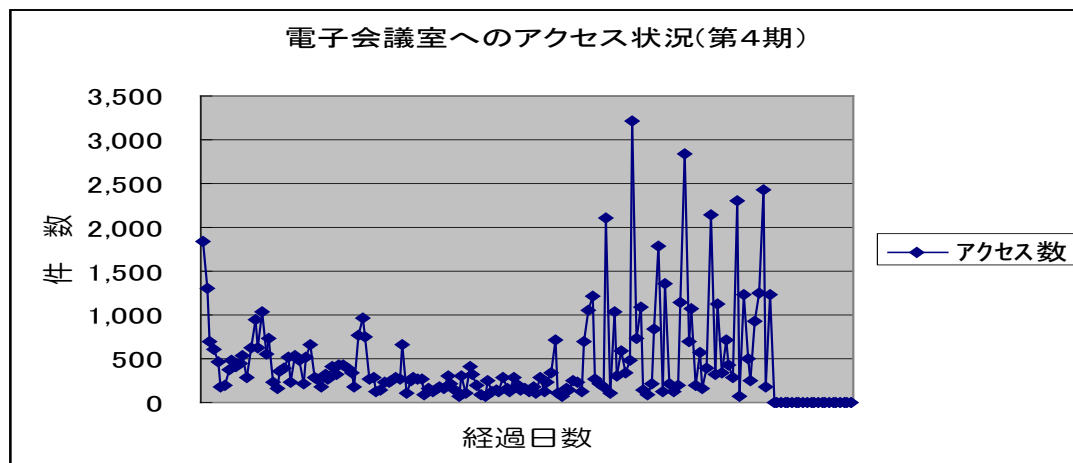
- 総登録者数 計 125 名 (仮登録者を含む)
- アクセス数 計 55,908 件 (一日あたり平均 約 354件/日)  
 最大アクセス: 987件(12/12) 最小アクセス: 55件(12/17)



■ 第4期 / H18. 2. 6~H18. 8. 9

- 書き込み件数 計 141 件
  - 「タイムトリップ ふくしま100年 ~未来のために、私たちがすべきこと」 <23件>
  - 「救急車は困っています ~年間出動9,000件」 <43件>
  - 「7千会議室 ~進行役は、あなた!」 <75件>

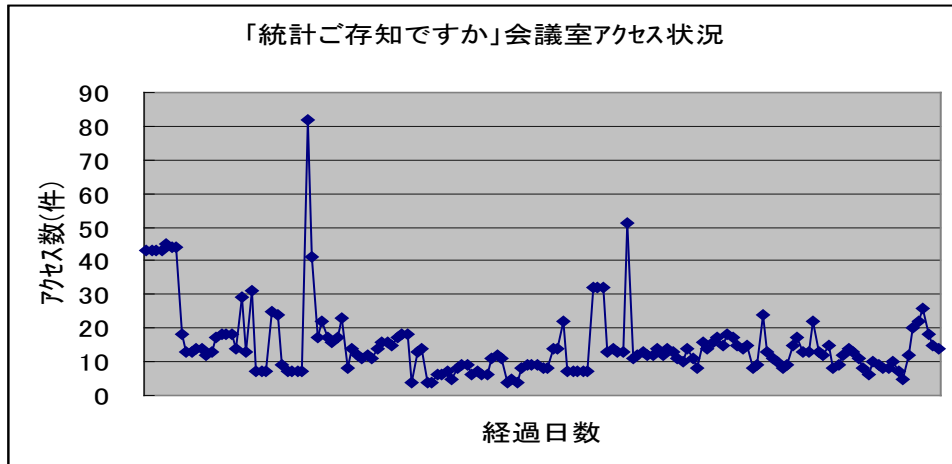
- 総登録者数 計 136 名 (仮登録者を含む)
- アクセス数 計 76,634 件 (一日あたり平均 約 498件/日)  
 最大アクセス: 2,837件(6/16) 最小アクセス: 65件(5/14)



※ 第4期以降は会議室毎に開設期間を設定したため、テーマ単位で運営状況を集計した。

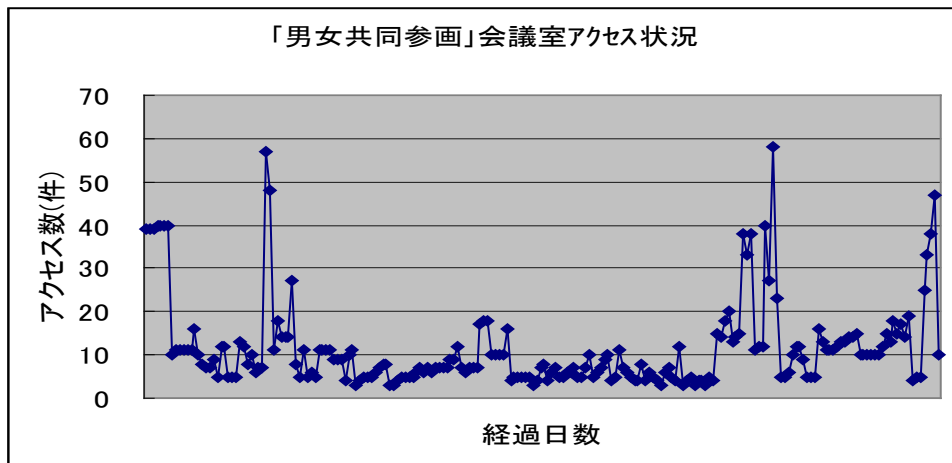
### ■ 『統計ご存知ですか?～データから見える市民性』会議室

- 開設期間 H18.8.10～H19.1.15 <159日間>
- 書き込み件数 計 53 件
- アクセス数 計 2,382 件 (日平均 約 15.0件/日)  
最大アクセス: 82件(9/11)



### ■ 『きかせてほしいな、あなたからの男女共同参画』会議室

- 開設期間 H18.8.10～H19.3.9 <212日間>
- 書き込み件数 計 41 件
- アクセス数 計 2,433 件 (日平均 約 11.5件/日)  
最大アクセス: 58件(1/24)



## 福島市協働のまちづくり市民電子会議室〈e-ネットふくしま〉会議室テーマ一覧

- | □ | 第1期 (H16.11.19~H17.4.8) /   | 書き込み件数 |
|---|---|--------|
|   | ① (担当) : 市街地整備室<br>「街なか広場で、あれが見たい！これがしたい！」                                | 〈119件〉 |
|   | ② (担当) : 清掃管理課<br>「ゴミを出さない生活のために～シンプルライフの知恵自慢」                            | 〈 45件〉 |
|   | ③ (担当) : 企画政策課<br>「いよいよスタート《e-ネットふくしま》！電子会議室をみんなで考えよう」                    | 〈119件〉 |
| □ | 第2期 (H17.4.9~H17.8.31) /  |        |
|   | ④ (担当) : 工業振興課<br>『福島のココが好き！ コレが好き！』                                      | 〈101件〉 |
|   | ⑤ (担当) : 生活課<br>『どう考えますか？ ご近所付き合い』  | 〈 21件〉 |
|   | ⑥ (担当) : 企画政策課<br>『市民電子会議室《e-ネットふくしま》をみんなで考えよう！パートⅡ』                      | 〈 35件〉 |
| □ | 第3期 (H17.9.1~H18.2.5) /   |        |
|   | ⑦ (担当) : 生涯学習課<br>「公民館が学習センターになったって知ってっかい？<br>～ 教えてくなんショ、学習センターでやってみてえこと」 | 〈137件〉 |
|   | ⑧ (担当) : 文化課<br>「あなたも考えてみませんか？ 宮畑遺跡の未来」                                   | 〈 59件〉 |
|   | ⑨ (担当) : 観光課<br>「ふくしまの魅力を発信しよう！<br>～ オラの街にはなんにもねえ。と思っっていませんか？」            | 〈112件〉 |
|   | ⑩ (担当) : 企画政策課<br>「電子会議室《e-ネットふくしま》をみんなで考えよう！パートⅢ」                        | 〈 48件〉 |
| □ | 第4期 (H18.2.6~H18.8.9) /   |        |
|   | ⑪ (担当) : 総務課<br>「タイムトリップ ふくしま100年 ～ 未来のために、私たちがすべきこと」                     | 〈 23件〉 |
|   | ⑫ (担当) : 消防本部消防救急センター<br>「救急車は困っています ～ 年間出動9,000件」                        | 〈 43件〉 |
|   | ⑬ (担当) : 企画政策課<br>「プ子会議室 ～進行役は、あなた！」                                      | 〈 75件〉 |
| □ | 開設期間 (H18.8.10~H19.1.15) /  |        |
|   | ⑭ (担当) : 企画政策課<br>「統計ご存知ですか？ ～ データから見える市民性」                               | 〈 53件〉 |
| □ | 開設期間 (H18.8.10~H19.3.9) /   |        |
|   | ⑮ (担当) : 男女共同参画センター<br>「きかせてほしいな、あなたからの男女共同参画」                            | 〈 41件〉 |

※ 第4期以降は、会議室毎に開設期間を設定したため、テーマ単位とした。

## 市民協働のまちづくり楽校（講座）H16～H18年度実施状況一覧

## ■ H16年度

➤テーマ 【 “協働” から “感動” へ 】

- 実施形式 主催： ふくしま協働のまちづくり市民推進会議 ・ 福 島 市
- 目 的 ○ 福島市協働のまちづくり推進指針に基づき、人財の育成を目指す。  
○ 「市民と行政との協働」という理念を理解してもらうと共に、幾つかの分野・テーマを題材に次の点について学びながら、受講者自身による実践へつなげることを目指す。
- ・ どんな領域・手法なら、市民と行政が協働できるのか
  - ・ 市民と行政とが協働することで、どんなことが出来るのか
  - ・ 市民と行政とが協働することで、どんな効果が得られるのか
- 受講者数 計 23名
- アドバイザー 福島大学行政政策学類 助教授 今 西 一 男 氏

## □ 主な内容（計8回・延べ27時間実施）

- ① 平成16年10月3日(日)13:30～16:30／ 会場：市保健福祉センター
- ◆「入楽式」
  - ◆基調講演 テーマ：「協働ってなんだろう？」福島大学副学長 山川 充夫 氏
  - ◆グループワーク
- ② 平成16年10月14日(木)18:30～21:00／ 会場：市保健福祉センター
- ◆やすらぎのある街を考える【講義編】
  - ◆もう一度、この講座の目的を再確認しましょう  
ふくしまNPOネットワークセンター常務理事 佐藤 和子 氏
  - ◆「市民協働」を知るための事例を学ぶ～福祉・環境・生活などの一場面から
    - ・事例(1)「高齢者や障がいを持つ方々と地域とのふれあいづくり」  
在宅介護支援センターあづまの郷所長/安斎健蔵さん
    - ・事例(2)「子どもたちが安心して暮らせる地域づくり」  
松川町老人クラブ連合会会長/丹治清治さん
    - ・事例(3)「行政が造る公園から、市民が育てる公園作りへ」  
森合ボランティアネットワーク代表/松田早苗さん
- ③ 平成16年10月30日(土)13:30～16:30
- ◆やすらぎのある街を考える【フィールドワーク編】／ 会場：各現地
  - ◆フィールドワークのまとめ（取材日記の作成 ほか）
- ④ 平成16年11月4日(木)18:30～21:00／ 会場：市保健福祉センター
- ◆にぎわいのある街を考える【講義編】
    - ・まちなか居住から「市民協働」を考えてみよう！  
福島市建設部建築住宅課(担当部署)/鈴木隆さん
    - ・企業（市民）の立場から～まちなかの賑わいを取り戻すために  
株式会社ヴィバレ代表取締役/石本朗さん
  - ◆全体トークキング
  - ◆今日のお話してから「市民協働」を見てみよう！  
福島大学行政社会学部助教授/今西一男先生（福島市総合企画アドバイザー）

- ⑤ 平成16年11月20日(土)13:30～16:30／ 会場：各現地  
 ◆にぎわいのある街を考える【フィールドワーク編】  
 ◆取材活動結果の報告  
 ◆取材日誌を作ろう！（講義編・フィールドワーク編のまとめ）  
 ～どこに“協働の芽”があるんだろう？～“協働の芽”を探してみよう！
- ⑥ 平成16年12月14日(火)18:30～21:00  
 ◆うるおいのある街を考える【講義編】  
 ・文化に根ざした街ふくしまを創るために  
 図書ボランティアの会代表/中西郁子さん  
 ◆グループワーク  
 ◆今日のお話から「市民協働」を見てみよう！  
 福島大学行政社会学部助教授/今西一男先生（福島市総合企画アドバイザー）
- ⑦ 平成16年12月18日(土)13:30～16:30／ 会場：各現地  
 ◆うるおいのある街を考える【フィールドワーク編】  
 ◆取材活動結果の報告  
 ◆取材日誌を作ろう！（講義編・フィールドワーク編のまとめ）
- ⑧ 平成17年1月22日(土)13:30～16:30／ 会場：コラッセふくしま  
 ◆活動報告  
 ◆記念講演 テーマ：『難問解決！ご近所の底力』から市民協働を考える  
 講師：NHK番組制作局生活食料番組部  
 「難問解決！ご近所の底力」デスク 小塚 正記 氏  
 ◆受講生によるディスカッション・総括

■ **H17年度** >テーマ 【いろいろな市民活動の事例から、“協働のカタチ”を学ぶ】

- 実施形式 主催：ふくしま協働のまちづくり市民推進会議・福島市
- 目的 ○ 福島市協働のまちづくり推進指針を出発点として、「協働のまちづくり」を担う人材の育成を目指す。  
 ○ まちづくり活動の公益性を高め、更には社会的な活動として展開するために、協働の視点が重要な要素であることを理解する。
- 受講者数 計 21名
- アドバイザー 福島大学行政政策学類 助教授 今西一男氏
- 主な内容（計6回・延べ20時間実施）

- ① 平成17年11月12日(土)18:30～20:30／ 会場：市保健福祉センター  
 ◆自分と「協働」との接点を探そう！  
 <講義>what's “協働” 講師：福島大学行政政策学類助教授 今西一男氏  
 <グループワーク>自分と“協働”との接点を探そう！
- ②・③ 平成17年11月26日(土)9:30～16:30／ 会場：市保健福祉センター 他  
 ◆フィールドワーク <事例から“協働のカタチを見つけよう！Part 1 >  
 各地域で展開されている様々な市民活動の事例を幾つか取り上げ、実際に現場を訪問し実践されている方々の生の声を取材。  
 ・事例(1)／情報デザイン工房 a n n (代表 齋藤 美佐)  
 「小冊子“子どもを伸ばすジェンダーフリーなことば”の発行」

- ・事例(2)／ふるさとの川・荒川づくり協議会（会長 大浪 文太郎）  
「荒川の環境整備活動」
- ・事例(3)／ふくしま花案内人（会長 松崎 欽榮）  
「ふくしま花案内人養成講座の開催」

◆まとめ&ディスカッション

持ち帰った取材内容を基に、「どんな事を」「どのように」協働したのか、その結果「どんな成果」があり「どんな課題」があったのかを整理。

④・⑤ 平成17年12月10日(土)9:30～16:30／ 会場：市民会館 他

◆フィールドワーク <事例から“協働のカタチを見つけよう！Part 2 >

- ・事例(4)／NPO法人土湯温泉観光まちづくり協議会（理事長 渡邊 和裕）  
「土湯温泉町の活性化に関する取り組み」
- ・事例(5)／杉妻繁盛会（代表 岸本 正輝）  
「エコステーションによるリサイクル事業の取り組み」
- ・事例(6)／飯坂温泉観光協会（会長 中野 藤男）  
「飯坂温泉桃源郷づくりプロジェクト」

◆まとめ&ディスカッション

⑥ 平成17年11月12日(土)18:30～20:30／ 会場：市保健福祉センター

◆発見から実践へ

<あなたは、“協働”で何をしますか？ 自分と「協働」との接点を探そう！ >  
“協働”に関する講義や2回のフィールドワークで得た内容を振り返ると共に、見つけた“協働のカタチ”を活かし実践できることを話し合った。

■ **H18年度** >テーマ 【『協働』のコーディネート“カ”って何ダ?!】

- 実施形式 主催： ふくしま協働のまちづくり市民推進会議・福島市  
運営：（特活）ふくしまNPOネットワークセンター
- 目的 ○ 市が提唱する「協働」に対する理解を広める。  
○ 「協働のコーディネーター」となる人材を育成する。
- 受講者数 計 11名
- 主な講師 ふくしまNPOネットワークセンター 理事 星野 珉二(ほしの きょうじ) 氏  
せんだい・みやぎNPOセンター 常務理事 紅邑 晶子(べにむら あきこ) 氏

□ 主な内容（計5回・延べ17時間実施）

① 平成18年11月30日(木)18:30～20:30／ 会場：市民会館

◆入場式

◆リレーセミナー／テーマ 「協働する“チカラ”とは？」

- ・NPOとして「協働」をどう捉えるか？
- ・市が提唱する「協働」とは？
- ・まちづくり楽校～これまでの足跡と今年度の狙いと期待

◆自己紹介&交流タイム

② 平成18年12月10日(日)13:30～16:30／ 会場：市保健福祉センター

◆NPOと行政の「協働」の事例研究〈観察〉～「協働」の課題を発見しよう～

- ・「協働」の活動現場を視察  
～フィールドワーク先：ふくしまスカイパーク（福島市農道離着陸場）

◆ “座楽（ざがく）1” 「協働に必要な視点とは何か？」

講師：せんだい・みやぎ NPO センター 常務理事 紅邑 晶子 氏

③ 平成18年12月14日(木)18:30~20:30/ 会場：市保健福祉センター

◆ 協働をコーディネートする〈研究ゼミ〉

- ・フィールドワークから得られた“思い” “アイデア” の発表
- ・グループワークでのディスカッション（課題発見）

④ 平成19年 1月18日(木)18:30~20:30/ 会場：市保健福祉センター(予定)

◆ 「協働のための企画書」づくり〈企画会議〉

⑤ 平成19年 2月18日(日)13:30~16:30/ 会場：市保健福祉センター(予定)

◆ 学びの報告会と総評

- ・グループごとにつくり上げた「協働のための企画書」を発表。

◆ “座楽（ざがく）2” 「“協働をコーディネートする”を、おさらいしよう！」

講師：せんだい・みやぎ NPO センター 常務理事 紅邑 晶子 氏

◆ 卒業式

## 市民協働のまちづくり楽校(講座)受講生アンケート集計結果

### ■ 調査概要

- 対象／ 「市民協働のまちづくり楽校(講座)」H16&H17年度受講生 計40名  
           <参考> H16年度受講生 23名、H17年度受講生 21名
- 回答／ 計22名 [回収率 64.7%] ※ 対象者のうち、6名が郵送不能のため

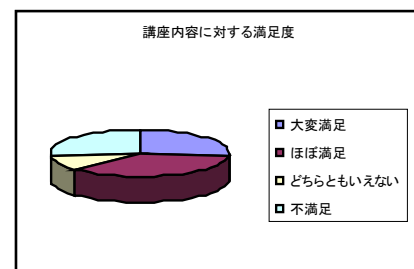
### ■ 集計結果

#### <Q1> あなたが、まちづくり楽校を受講しようと思ったきっかけ・動機を教えてください。

- ・ 住み良く満足度の高い福島市であって欲しいという想いと、「市民協働のまちづくり」への興味から。
- ・ 様々な街づくり活動に携わっていますが、新たな視点の発見や新たな仲間との出会いを期待しました。
- ・ 何らかの形で市民の役に立ちたいとの思いで参加しましたが、他の方々は「皆で話し合って何かしたい」との考えだったので困惑しました。
- ・ 「市民協働のまちづくり」とはどんなことなのかを知りたかった。また、市民活動の現状や内容を学び、自分に出来ることを考えたかった。
- ・ 市政について、少しでも理解したかったから。
- ・ カリキュラム内容に興味があったから。
- ・ 学生時代、街づくりに関するゼミに所属していたため興味があった。
- ・ 福島市の街づくりに何らかの形で関わりたいという想いから、きっかけづくりにしたかった。
- ・ 地域活動における行政の関わり方について実例を通して学ぶと共に、「協働」についての認識を更に深めたいと思いました。
- ・ 65歳の自分でも、何か出来ることがあるのではないかとこの想いから。
- ・ 街づくりって何?という想いと、自分も何か出来るのではないかとこの気持ちから。
- ・ 「協働」に対する視野を広げたかった。
- ・ 行政職員として、行政サイドでまちづくりを考える思考回路になってしまっていると感じたため。
- ・ 市民が意見を出すということから、一歩進めて具現化することを考えてみたかった。
- ・ 学生時代、街まちづくりをテーマに学んでいたため。
- ・ この街に住んで良かったといえる街づくりに、微力ながら役立つことがあればと思ったから。
- ・ 「協働」を学ぶと共に、行政と市民の「協働」により、どのような事業がどんな効果をもたらしたのかについて学びたかった。
- ・ 学習センター運営審議会委員になったのを機に、街づくりという全体的な視点を学び、その上で生涯学習というテーマに取り組みたいと考えました。
- ・ 知人の紹介により。
- ・ このような講座に参加する方々への興味と、他受講生との「協働」の可能性を探したかった。
- ・ 「協働」や街づくりに対する行政のスタンスが知りたかった。

#### <Q2> まちづくり楽校の講座内容に対する満足度を教えてください。

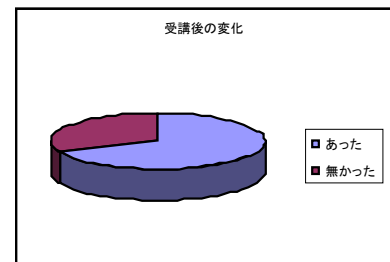
- |  |                 |
|--|-----------------|
| <input type="checkbox"/> 大変満足だった       | [回答数： 6(27.3%)] |
| <input type="checkbox"/> ほぼ満足だった       | [回答数： 8(36.4%)] |
| <input type="checkbox"/> どちらともいえない     | [回答数： 3(13.6%)] |
| <input type="checkbox"/> 満足できる内容ではなかった | [回答数： 5(22.7%)] |





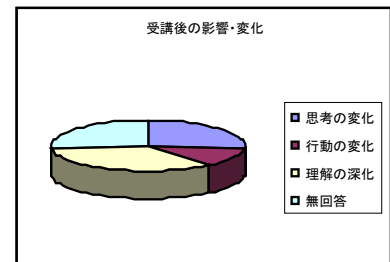
〈Q3〉 まちづくり楽校を受講したことで、その後のあなたの行動や考え方に影響・変化はありましたか？

- あった [回答数： 15 (68.2%)]  
 無かった [回答数： 7 (31.8%)]



〈Q4〉 どのような影響・変化があったのか、具体的に教えてください。

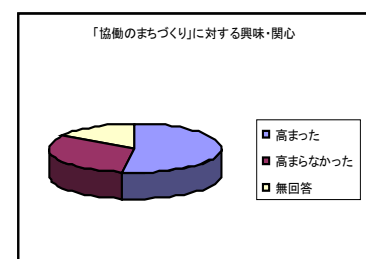
- 思考の変化 [回答数： 6 (24.0%)]  
 行動の変化 [回答数： 3 (12.0%)]  
 理解の深化 [回答数： 9 (36.0%)]  
 無回答 [回答数： 7 (28.0%)]



- ・ 様々な活動をしている市民が多くいることを知り啓発されたが、具体的な行動には至っていません。
- ・ 福島市を良くするには何が必要で、自分は何をすべきなのかを真剣に考えるようになりました。
- ・ 福島市安全で安心なまちづくり推進協議会委員(公募)となった。
- ・ 福島市指定管理者施設モニター(公募)となった。
- ・ 受講生の皆さんが真剣に考え話し合っていたことから、市民の市政に対する関心の高さが分った。
- ・ 市民活動団体の存在や、その活動内容を詳しく知ることが出来た。
- ・ 他の受講生の方々から、「自分も街づくり活動に参加したい」「何かはじめたいが、どうしていいのかわからない」等の声を聞き、意欲ある市民が多いことが分った。
- ・ 「協働」は、行政の補完でしかないように感じていましたが、NPOなどの市民活動は、そもそも行政の手が届かない部分を自主的に担うものであり、それを行政がどのようにサポートしていくかという視点が重要であると感じました。
- ・ フィールドワークによって、色々な市民活動団体が街づくりについて真剣に取り組んでいることを知ることが出来ました。一市民として希望を感じました。
- ・ 自分の考えを整理したい時、「ひとりワークショップ」をするようになった。
- ・ 扱った事例に関わった行政職員の話や姿勢から、「協働」を模索しようとする力を感じた。
- ・ 福島市にも、街づくりを実践している方々がいることを知った。
- ・ 活動(事業)を考える時、市民ニーズに合っているか、行政と「協働」できるか、自分達で実施した方がいいのか等について考えるようになりました。
- ・ 自分の活動や学習センターの講座等を考える際、視野が狭くならないよう俯瞰的に見るようになりました。
- ・ 地域の課題に関心を持つようになりました。
- ・ 街づくりに対し同じような考えの方々を知り合うことが出来、自分なりに街づくりへの関わり方を探ることが出来ました。

〈Q5〉 まちづくり楽校を受講したことで、「協働のまちづくり」に対する興味・関心は高まりましたか？

- 高まった [回答数： 11 (55.0%)]  
 高まらなかった [回答数： 6 (30.0%)]  
 無回答 [回答数： 3 (15.0%)]



〈Q6〉 支障の無い範囲で結構ですので、現在の近況等を教えてください。

- ・ 以前から関わっている図書ボランティアの会の活動に頑張っています。
- ・ これまで続けてきた活動を一旦終了しました。しかし、何らかの形で市民の役に立ちたいとの想いは強く、その道を模索していこうと考えています。
- ・ ふくしま花案内人として活動しています。
- ・ 福島市文化財ボランティア要請講座を受講しています。
- ・ 地域でのボランティア活動に忙しくしています。
- ・ 市主催の「街づくり夢仕掛け人塾」塾生として学んでいます。
- ・ 現在は、まだNPO活動などには参加していませんが、今後、何らかの活動に参加しながら、行政職員としてどのようにすればNPO活動をサポートできるかを考えていきたい。
- ・ 楽校は、これからも継続して開講すべきです。
- ・ 地元住民や団体と行政が、一緒に公園の整備に取り組む公園協働整備事業事務局を担当しています。
- ・ 仕事に追われ、街づくりへの関心が薄れてしまっています。残念。
- ・ 幾つかの団体でボランティア活動に取り組んでいます。
- ・ 自分の活動を中心にしながら、他の市民活動団体と学習や交流の機会を持っています。
- ・ 街づくりの実践に携わりたいと思います。
- ・ 今まで関わっていた活動の深化と共に、新たな活動にも取り組んでいます。

〈Q7〉 今後、まちづくり楽校で実施して欲しいカリキュラム等があれば教えてください。

- ・ 街づくりの具体的な企画づくりと、その企画を実行できる主体を育成するプログラム。
- ・ 市政の実態や、市議会(議員も含め)の活動状況について学ぶプログラム。
- ・ NPO関係者だけでなく、行政職員の参加も望めます。その上で、行政から見たNPO、NPOから見た行政という観点で学ぶことも必要ではないでしょうか。
- ・ 題材を提供したNPOに対し議論内容をフィードバックすることによって、議論した方も提案された方もいい刺激になり、大変意義のある内容であったと感じました。
- ・ 正直ついていけない面が多くありました。「協働」は良いことと思いますので、もう少し高齢者も参加できる講座であればと感じました。
- ・ もう少し分かり易い(やさしい)内容からはじめて欲しいです。
- ・ どうすれば、市民は私人(個人的意識から公人的な意識へと高めることができるのか)を考えることが必要だと思います。
- ・ 街づくりは実践と考えるので、地域でどのように実践できるかを学びたい。
- ・ これからの街づくりには団塊の世代のパワーは欠かせないと思いますので、そうした方々を対象とした講座内容があっても良いのではないのでしょうか。
- ・ 会議の進行やまとめ方、コーディネート技術等について学ぶことも必要ではないか。
- ・ 興味関心が高まった市民に対し、どのような機会や“場”を提供する段階です。実践を前提に、市民と行政がテーマを持ち寄って成果を出す時期に来ています。

◆ 福島市が推進する「協働のまちづくり」や、まちづくり楽校に対するご意見・ご感想等をお聞かせ下さい。

- ・ 「協働」に関心を持つ人が増えることは良いと思いますが、物事を進めるためには、やはりリーダーシップのとれる人材の育成、確保がポイントだと思います。
- ・ 話し合いにより現実の何かが生まれるということはない。やるべきことは、構想をどう実行するのかということ。
- ・ 行政と市民が目的を同じくして進まなければ実効性がない。市民は何を望んでいるのか等の声を聞き反映できる体制づくりが必要ではないか。
- ・ これからは、世代間交流や異業種間交流が大事になってくると思うが、そうした“場”やツールを提供することが必要ではないか。
- ・ 今後退職される方々を対象とした楽校があれば、団塊の世代の力を「まちづくり」に向けるきっかけになるのではないか。
- ・ 行政がNPOなどの市民活動をサポートするためには、公務員が実際に市民活動に参加し、NPO等に対する認識を深めていくことが必要であり、公務員とNPO或いはNPO同士で意見交換を行うことも、お互いの質を高める上で必要ではないかと考えます。このため、今後は公務員やNPO活動者の本講座への参加者数を更に増やしていけば、議論の質も高まっていくものと期待されます。
- ・ 参加者を増やすためには、議論する具体的な題材（NPO活動）を募集時から明確にし、インターネット等により参加者を募集した方が関心を持つのではないのでしょうか。
- ・ 他の参加者の方々は色々な活動の実践者だったので、自分の居場所が無かった。
- ・ 楽校が受講生にとって楽しく集える“場”となり、そこからネットワークが広がることも大切な役割だと思う。
- ・ 「協働」による街づくりを継続するためには、テーマをしっかりと持ち、新しい社会の仕組みを作るといった意気込みが必要ではないのでしょうか。
- ・ 「協働」は、市民が自分達のまちは自分達の手で良くするんだというやる気や活力を持たせてくれる可能性を感じています。
- ・ 「協働」は、市民、行政双方にとって極めて現代的テーマだと認識しています。
- ・ 「協働」は計画段階からと学びましたが、行政のスタンスがその考え方に沿っているのか疑問であり、常に検証が必要です。市民からの提案の可否を判断するだけでなく、いかに実現し社会的取り組みとできるか、「協働」の真価が問われます。

「市民(市民活動団体等)との『協働』により実施した事業の実施状況調査」へ報告あった事業一覧

【資料④】

- Aタイプ：「市民」も当該事業の実施主体となることを協働と捉えているもの
- Bタイプ：当該事業実施にあたり、「市民」の意見・声を積極的に聴くことを協働と捉えているもの

〈調査期間〉 H19.1.26～2.14  
 〈調査方法〉 別紙「調査の実施について」参照

No	タイプ	事業名	実施期間	事業概要	想定する協働の相手方	担当課
1	B	市制施行100周年記念事業推進	H17.11 ~ H18.6	市制施行100周年記念事業の基本・実施計画の策定	市制施行100周年記念事業検討市民会議	総務課
2	B	新庁舎における市民利用施設検討委員会	H15.12 ~ H17.3	市民と行政の意見交換内容を新庁舎建設基本設計に反映させる	市民利用施設検討委員会	新庁舎建設室
3	A	男女共同参画センター事業支援ボランティア事業	H16.9~	センター便りの作成、図書・新聞記事整理 等	男女共同参画センター事業支援ボランティア	男女共同参画センター
4	B	松川支所整備事業	H17.5~	老朽化した松川支所の改築	松川支所及び学習センター改築促進協議会	管理課
5	B	旧さくら野百貨店周辺商業まちづくり懇談会	H18.5~	旧さくら野の利活用策と併せた周辺地区活性化の検討	旧さくら野百貨店周辺商業まちづくり懇談会	商業労政課
6	A B	花見山公園周辺環境整備事業	H18.12~	花見山周辺環境の整備と誘客推進により地域振興を図る	花見山環境整備協議会	観光課
7	A	ふくしま花案内人事業	H18.4 ~ H19.3	第3期ふくしま花案内人養成講座の実施	ふくしま花案内人	観光課
8	A	旧堀切邸跡地整備事業	H15.7~	飯坂町にある旧堀切邸の整備や利用の在り方を検討	旧堀切邸跡地整備検討懇談会	観光課
9	A	果樹新品種適性調査事業	H18.9 ~ H19.1	果樹新品種の適性調査・検討	福島りんご新品種試作会	農業振興課
10	A	サクランボの里づくり推進事業	H18.5 ~ H19.2	サクランボPRと栽培技術の検討	福島市アウトウ生産研究会	農業振興課
11	A	くだもの里フレッシュアップ事業(くだものPR促進検討事業)	H18.4 ~ H19.3	宅配により出荷されるくだもの用パンフレットの作成・活用	福島市くだものPR促進検討懇談会	農業振興課
12	A	くだもの里フレッシュアップ事業(農産物ふれ愛市の開催)	H18.9 ~ H19.2	生産者の顔が見える販売(ふれ愛市)を行なう	ふくしま女性起業家研究会等	農業振興課
13	A	グリーン・ツーリズム推進事業	H18.4 ~ H18.10	農作業体験などによる都市と農村の交流促進による農業と観光の振興	ト田舎・水原郷	農業振興課
14	A	ふくしま スカイ・アグリ	H18.10	ふくしまスカイパークの多面的・発展的利用促進	NPO法人ふくしま飛行協会・東北NPOネット	農業振興課
15	A B	安全安心なまちづくり事業(ソフト事業)	H18.4 ~ H19.3	各地区で自主的に防犯活動を行う団体への支援	(各地区自治振興協議会)	生活課
16	A	市民活動支援講座等業務委託	H18.10 ~ H19.3	市民活動の活性化を図るため、各種講座・講演会を開催する	ふくしまNPOネットワークセンター	生活課
17	A	ポイ捨てのない美しいまちづくり推進事業(ふくしまきれいにし隊制度)	H17.8~	ポイ捨てゴミのない美しい環境づくりのため、市民等が行なう清掃活動を支援する	(各参加登録団体)	環境課
18	A	ふくしま市エコネット菜の花プロジェクト	H16.9~	栽培した菜の花から採油し、使用後の廃食油回収後バイオディーゼル燃料を精製する	ふくしま市エコネット・菜の花プロジェクト研究会	環境課
19	B	循環型社会形成推進事業	H18.9 ~ H19.3	ごみ減量化推進のための市民意向調査実施	(調査対象市民)	清掃管理課
20	B	新ふくしまし健康づくりプランの策定	H17.11 ~ H18.9	新ふくしまし健康づくりプランの策定	新ふくしまし健康づくりプラン作成市民懇談会	健康推進課
21	A B	安全安心なまちづくり事業(ハード整備事業)	H18.4 ~ H19.3	地域住民自身の協議による生活基盤整備の優先順位決定、実施による地域課題の解決	(各地区自治振興協議会)	道路管理課
22	A	ふるさと川荒川整備関連事業	-	ふるさと川荒川整備事業の見直し検討・実施	ふるさと川・荒川づくり協議会	河川課
23	A	荒川フェスティバル開催	-	荒川フェスティバルの開催	荒川フェスティバル実行委員会	河川課
24	A	飯坂地区都市再生整備事業	H18.4 ~ H23.3	飯坂町地区都市再生整備計画に基づく各種事業の実施	飯坂町周辺地域づくり協議会	都市計画課
25	A	街なか創造市民運動推進(街なか花フェスティバル)	H18.2 ~ H18.4	春の花の開花時期に合わせた街なか活性化のためのイベント開催	街なか花フェスティバル実行委員会	都市計画課
26	B	北信学習センター建設事業費	H17.2~	北信学習センターの多機能化を図るための施設整備検討	北信学習センター施設整備推進委員会	生涯学習課
27	A	宮畑遺跡啓発事業	H18.4 ~ H19.3	宮畑遺跡整備に伴う各種啓発事業の実施と利活用検討	宮畑遺跡啓発事業実行委員会	文化課
28	B	宮畑遺跡環境整備事業	H18.4 ~ H19.3	宮畑遺跡の整備基本・実施設計検討	宮畑遺跡整備活用市民懇談会	文化課
29	A	旧広瀬座活用事業費	H18.10	旧広瀬座を活用した事業の企画・運営	旧広瀬座事業実行委員会	文化課
30	A	ふるさと福島伝承文化再発見事業	H18.7	松川町に伝わる民話を基にした演劇の製作・公演	ふるさと福島伝承文化再発見事業実行委員会	文化課
31	A	子どもの夢を育む施設運営事業	H18.4 ~ H19.3	市主催事業のサポート、自主企画の実施、館内安全管理活動 等	こむこむドリームサポーター	こむこむ館

「市民(市民活動団体等)との『協働』により実施した事業の実施状況調査」結果による  
各段階－各項目に対する「はい」「いいえ」「無回答」の回答状況集計表

チェック項目	はい		いいえ		無回答		計
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	
<b>企画 (Plan)</b>							
<1> 市民(市民活動団体)に対し、できる限り幅広く情報を提供しましたか。	28	90.3	0	0	3	9.7	31
<2> 事業の受益者から意見を聴き、ニーズを把握しましたか。	22	71.0	6	19.4	3	9.7	31
<3> 市民(市民活動団体)と話し合う場・機会を設けましたか。	25	80.6	3	9.7	3	9.7	31
<4> 「協働」で行うべき事業かどうか検討しましたか。	26	83.9	2	6.5	3	9.7	31
<5> 「協働」で事業を行う目的や効果を明確にしましたか。	23	74.2	5	16.1	3	9.7	31
<6> 「協働」で事業を行う際の相手方や費用について検討しましたか。	25	80.6	3	9.7	3	9.7	31
<7> 市民(市民活動団体)と「協働」で事業を行う際、相互の役割分担を明確にしましたか。	26	83.9	2	6.5	3	9.7	31
<8> 策定中の事業計画や構想を市民に公開し、意見を求めましたか。	12	38.7	12	38.7	7	22.6	31
<9> 市民(市民活動団体)の意見も反映した事業計画とすることができましたか。	19	61.3	5	16.1	7	22.6	31
<10> 福島市総合計画との整合や他類似事業との調整を図りましたか。	19	61.3	7	22.6	5	16.1	31
<b>実施 (Do)</b>							
<11> 事業の受益者が、そのサービスを気軽に受けられる場・機会とすることができましたか。	21	67.7	2	6.5	8	25.8	31
<12> 問題が発生した際、市民(市民活動団体)と話し合う場・機会を設け、弾力的な対応が出来ましたか。	22	71.0	1	3.2	8	25.8	31
<13> 市民(市民活動団体)と、計画当初の目的に沿って事業が進んでいるかどうかを確認しましたか。	23	74.2	5	16.1	3	9.7	31
<14> 市民(市民活動団体)と、相互に情報を共有できていましたか。	26	83.9	2	6.5	3	9.7	31
<15> 市民(市民活動団体)と、対等平等の関係になるよう努めましたか。	27	87.1	1	3.2	3	9.7	31
<b>評価 (Check)</b>							
<16> 企画段階で想定した「協働」で事業を行う目的を達成できましたか。	24	77.4	3	9.7	4	12.9	31
<17> 企画段階で想定した「協働」で事業を行う効果を得ることができましたか。	23	74.2	3	9.7	5	16.1	31
<18> 企画段階で分担した役割を十分に果たすことができましたか。	24	77.4	3	9.7	4	12.9	31
<19> 「協働」で事業を行うという充実感・達成感は得られましたか。	23	74.2	3	9.7	5	16.1	31
<20> 市民(市民活動団体)との信頼関係を築くことができましたか。	22	71.0	2	6.5	7	22.6	31
<21> 事業の受益者から、満足度等の意見を把握しましたか。	13	41.9	7	22.6	11	35.5	31
<22> 事業の受益者は、十分な満足を得られたと考えますか。	16	51.6	5	16.1	10	32.3	31
<23> 評価の内容を公表しましたか。	7	22.6	16	51.6	8	25.8	31
<b>改善 (Action)</b>							
<23> 市民(市民活動団体)と事業全体を振り返り、次年度以降の「協働」のあり方や改善方法について検討しましたか。	16	51.6	11	35.5	4	12.9	31
<24> 市民(市民活動団体)と次年度も「協働」することが出来ますか。	27	87.1	1	3.2	3	9.7	31

## ふくしま協働のまちづくり市民推進会議・第3期委員名簿

■ 委 員 《 任 期 : 2006. 6. 28 ~ 2007. 3. 31 》

氏 名	職 業	備 考
いづも あつこ 出 雲 篤 子	会 社 員	再 任
かわはら きくえ 河 原 キクエ	珠算塾経営	再 任
こんの たかとし 今 野 孝 敏	団 体 職 員	再 任
ささき りょうた 佐々木 亮 太	学 生	公 募
さとう としみつ 佐 藤 俊 光	会 社 員	再 任
さとう まさこ 佐 藤 眞沙子	無 職	再 任
しょうじ あさこ 庄 司 朝 子	主 婦	再 任
すどう きみお 須 藤 君 夫	会 社 員	再 任
たかはし えり 高 橋 絵 理	無 職	再 任
なかむら としのぶ 中 村 利 信	無 職	再 任
にかいどう とくお 二階堂 徳 雄	会 社 員	再 任
ひろた ゆうと 廣 田 悠 人	学 生	公 募
まつだ さなえ 松 田 早 苗	会 社 員	再 任
みやざき ひろみ 宮 崎 弘 美	会 社 役 員	再 任
むとう すすむ 武 藤 進	団 体 職 員	再 任
も ぎ いづみ 茂 木 いづみ	介 護 老 人 福 祉 施 設 職 員	再 任
わたなべ たけし 渡 辺 毅	無 職	再 任

■ 顧 問 《 任 期 : 2006. 6. 28 ~ 2007. 3. 31 》

山 川 充 夫 (やまかわ みつお) 福島大学副学長

# ふくしま協働のまちづくり市民推進会議設置要綱

## (趣 旨)

第1条 福島市協働のまちづくり推進指針（以下「推進指針」という。）の普及・推進にあたり、ふくしま協働のまちづくり市民推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

2 この要綱は、推進会議の組織及び運営について必要な事項を定める。

## (所掌事項)

第2条 推進会議は、福島市協働のまちづくり庁内推進委員会（以下「委員会」という。）と共に推進指針の普及・推進を図るため、次の各号に掲げる事項を行う。

- (1) 市民との協働のまちづくりに関する事業の計画立案・実施・評価等に関すること。
- (2) 委員会との意見交換等を行い、交流・連携を図ること。
- (3) その他、推進指針の普及・推進に資すること。

## (委 員)

第3条 推進会議は、委員30名以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 公募による市民代表
- (2) 学識経験者
- (3) 各種団体・企業等の推薦による者
- (4) 市長が必要と認める者

3 公募については、福島市附属機関等の委員公募実施要領に基づくものとする。

## (顧 問)

第4条 活動全体に対する指導・助言を得るため、顧問を置くことができる。

## (議長及び副議長)

第5条 推進会議に議長及び副議長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 議長は、推進会議を代表し会務を総理する。

3 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときはその職務を代理する。

## (会 議)

第6条 推進会議は、議長が招集する。

2 議長が必要と認めるときは、会議に関係者等の出席を求めその意見等を求めることができる。

## (分科会)

第7条 議長が必要と認めるときは、所掌事項に関する調査・検討等を行うため推進会議に分科会を設けることができる。

2 分科会の構成員は、議長の指名する委員及び第6条2項の関係者等で組織する。

3 分科会にはリーダーを置き、構成員の互選によりこれを定める。

4 リーダーは、審議の経過及び結果を推進会議に報告するものとする。

5 リーダーは、必要に応じ分科会の会議を開くことができる。

## (庶 務)

第8条 推進会議の庶務は、総務部企画政策課において処理する。

## (委 任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、推進会議に関し必要な事項は別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成15年5月 1日から施行する。
- 2 この要綱による最初の推進会議の会議は、第5条第1項の規定にかかわらず市長が招集する。
- 3 ふくしま市民協働型まちづくり懇談会は廃止する。

附 則

- 1 この要綱は、平成16年4月27日から施行する。